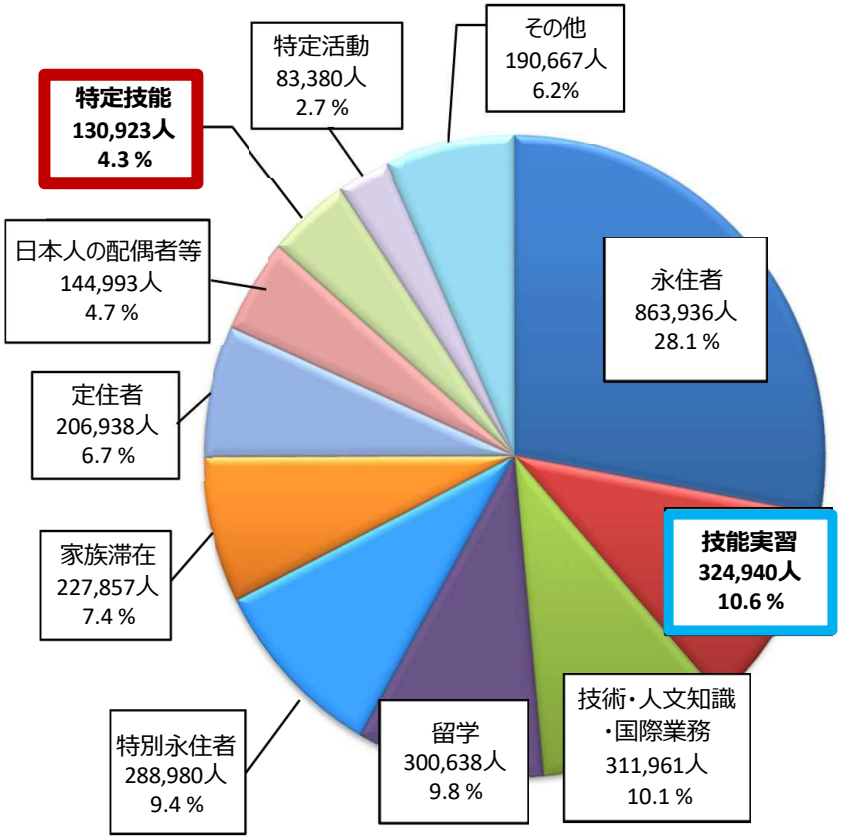
３．食品産業における外国人材の受入れについて

3-1. 在留外国人の状況

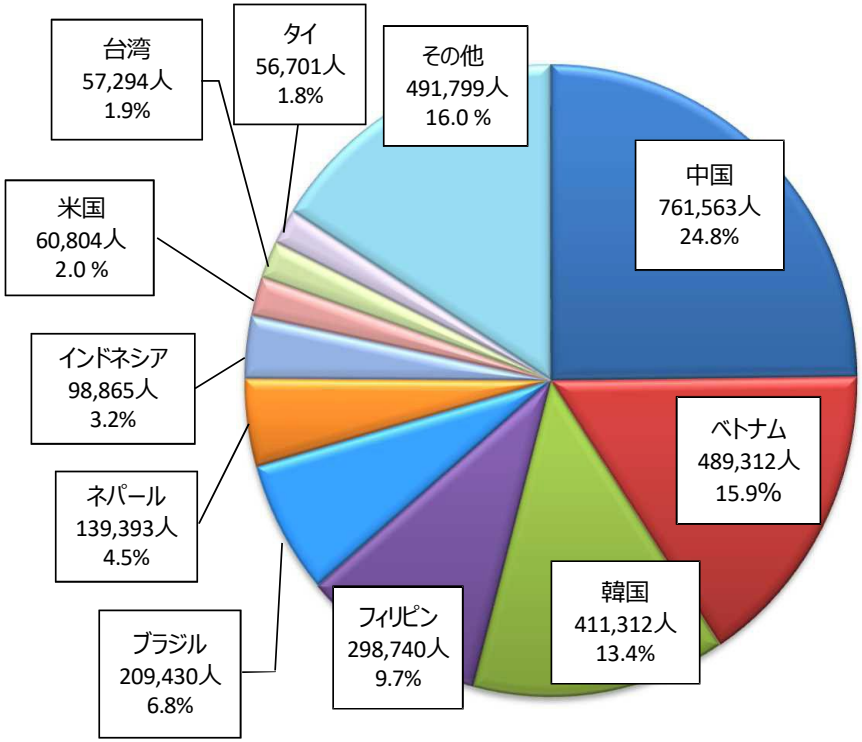
○　令和４年12月末時点の在留外国人は約308万人であり、その内、技能実習での在留は約32万人（約11%）、特定技能での在留は約13万人（約４%）。

在留外国人数（総数）　　307万5,213人

在留資格別



国籍・地域別



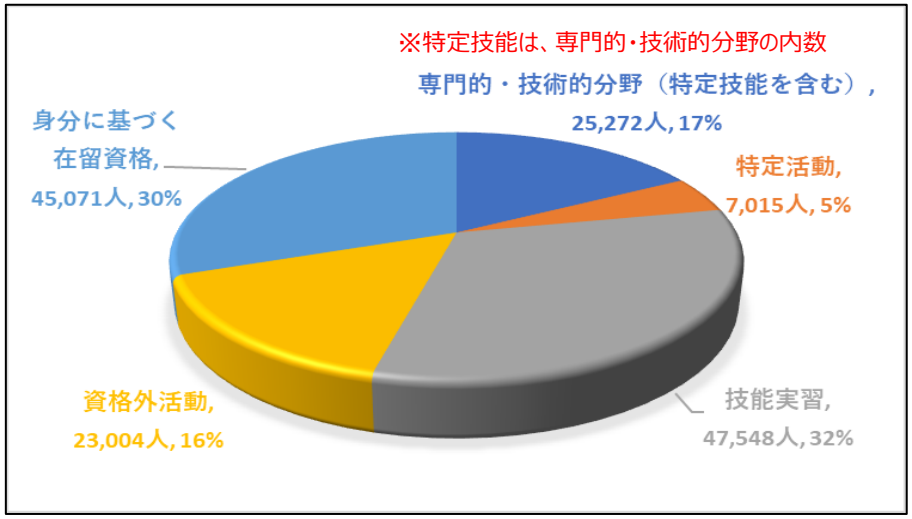
資料：出入国在留管理庁「令和４年末現在における在留外国人数について」

3-2. 食品産業での外国人材の受入状況

○ 令和４年10月末時点の全産業の外国人労働者は約182万人であり、その内、食品製造業の外国人は約15万人（約８％）、外食業の外国人労働者は約19万人（約10%）。

食品製造業での外国人雇用状況

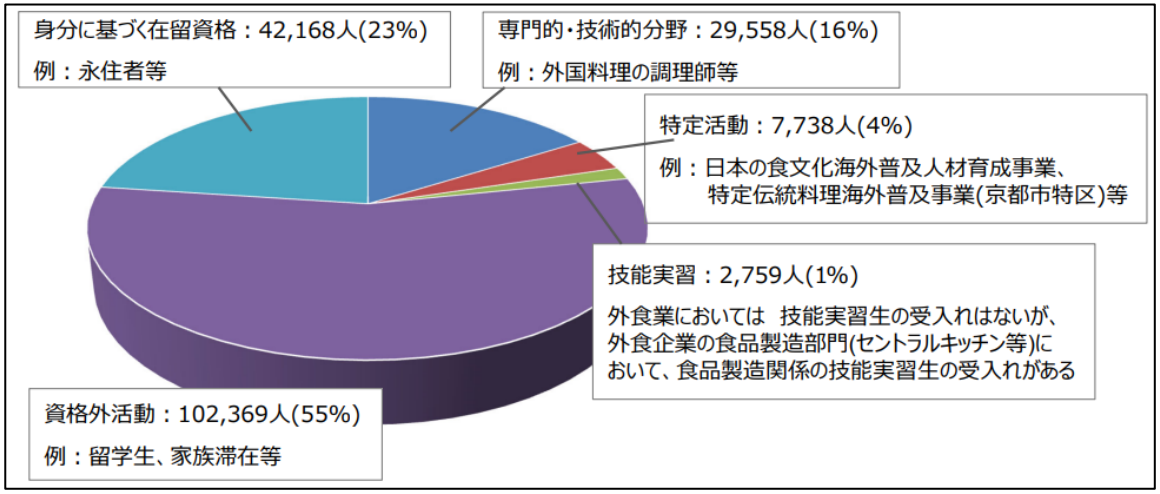
食品製造業の外国人数
（令和４年10月時点）
約15万人



外食業での外国人雇用状況

外食業※の外国人数
（令和4年10月時点）
約19万人

※ 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業の計



資料：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和４年10月末時点）を基に農林水産省で作成

3-3．食品産業における技能実習及び特定技能の活用状況

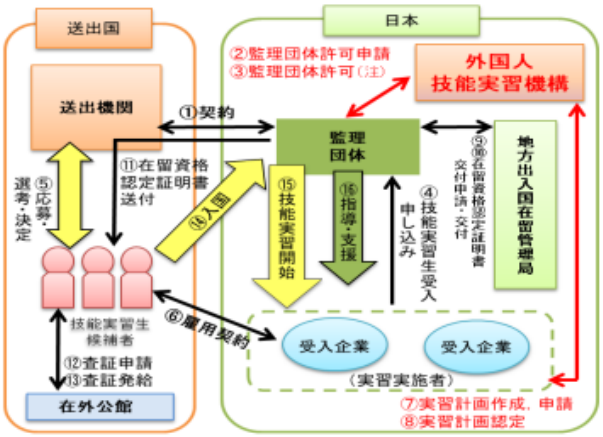
	技能実習	特定技能		各業界における外国人材の考え方
		1号	2号	
飲食料品製造業	○	○	○	■ 生産性向上や国内人材の確保をしてもなお、人手不足が深刻であり、技能実習や特定技能の外国人材が重要。 ■ 今後、外国人材の採用コストや育成コストがかさみ、新制度下において人材の奪い合いが起こる可能性への懸念がある。
外食業	×	○	○	■ 生産性向上や国内人材の確保をしてもなお、人手不足が深刻であり、特定技能の外国人材が重要。 ■ 技能実習制度への職種追加に向けて検討中。
食品小売業	×	×	×	■ 現状、正社員、パート・アルバイトとも、24%程度の人員不足。（バックヤードの「そう菜製造」及び「パン製造」は、「飲食料品製造業」として技能実習の外国人を受入れ。） ■ スーパーマーケット業界は特定技能制度への追加認定を要請中。
食品卸売業	×	×	×	■ 特定技能制度の対象業種になっていないが、倉庫での仕分けやピッキング等について、今後、特定技能対象業種として検討。

3 -4. 技能実習制度の仕組み

○　技能実習制度は、国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間（最長５年間）に限り受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度（平成５年に制度創設）。
○　技能実習生は、入国直後の講習機関以外は、雇用関係の下、労働関係法令等が適用され、令和５年６月末時点で全国に約36万人在留。

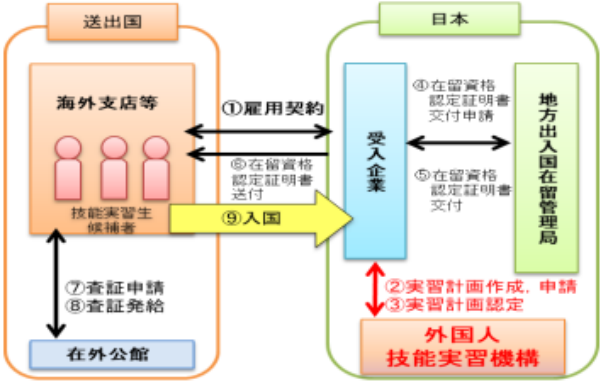
技能実習制度の受入れ機関別のタイプ

【団体監理型】 非営利の監理団体（事業協同組合、商工会等）が技能実習生を受入れ、傘下の企業等で技能実習を実施

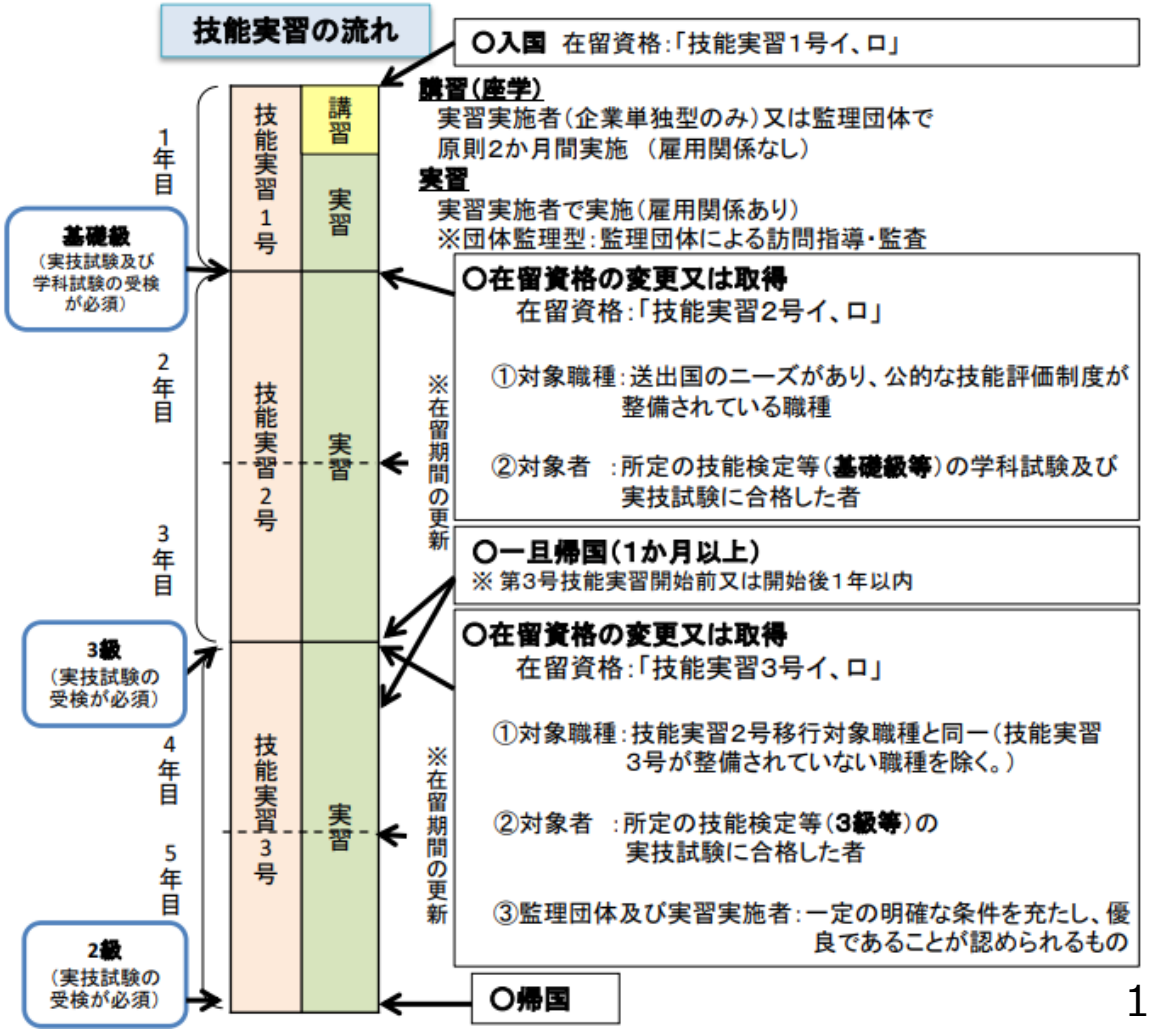


注：外国人技能実習機構による調査を経て，主務大臣が団体を許可

【企業単独型】 日本の企業等が海外の現地法人、合弁企業や取引先企業の職員を受け入れて技能実習を実施



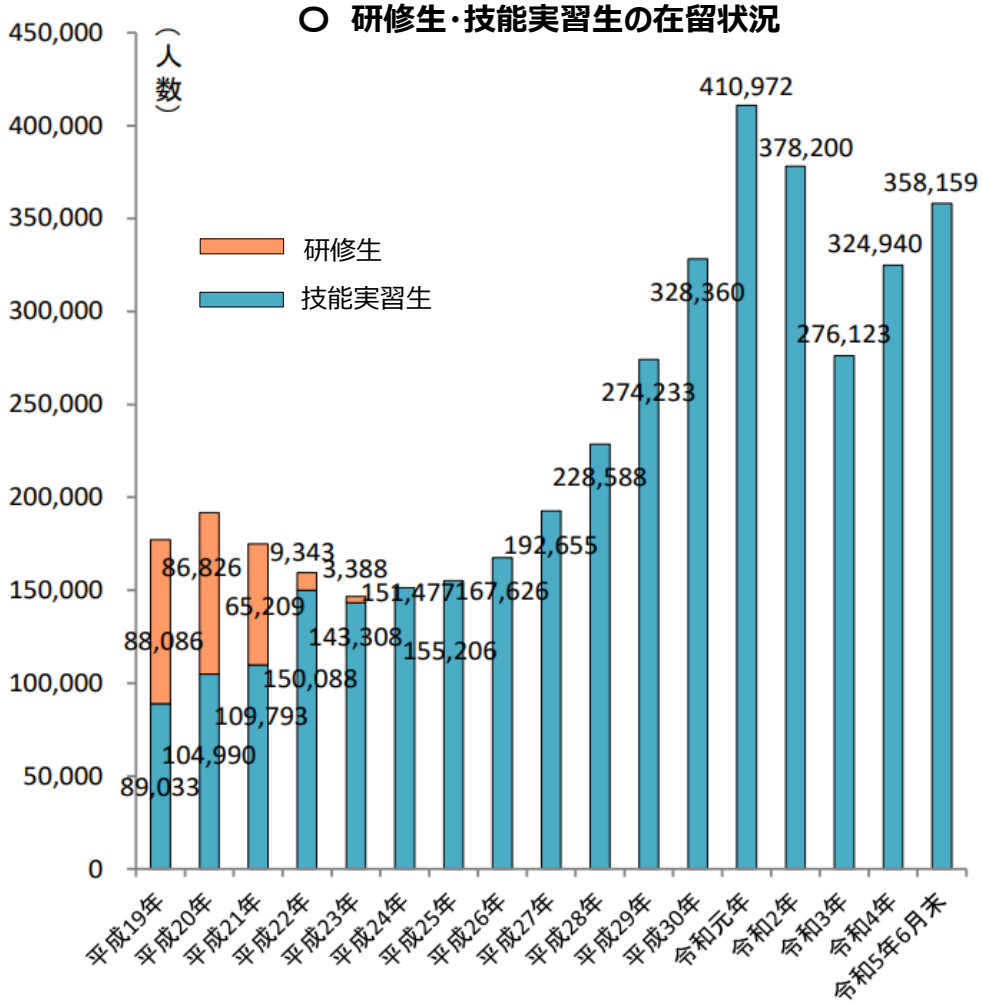
技能実習の流れ



3 -5. 技能実習制度の現状

○ 令和５年６月末時点の技能実習生は約36万人であり、受入人数の多い国はベトナム、インドネシア、フィリピンの順。

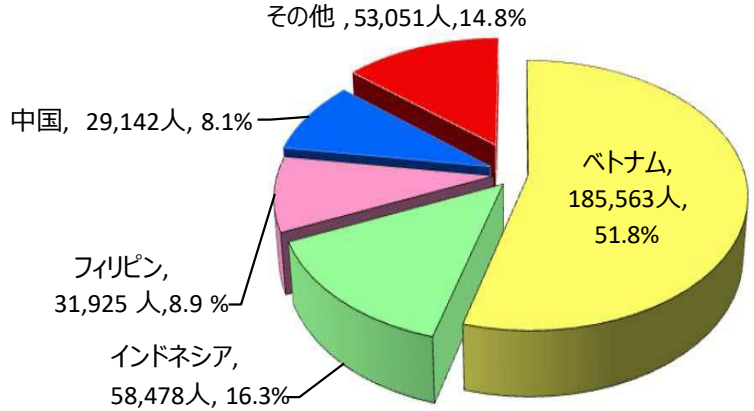
○ 研修生・技能実習生の在留状況



資料：法務省データ（令和5年6月末のデータ以外は各年12月末の数字）
注：平成２２年７月に制度改正が行われ、在留資格「研修」が技能実習１号」に、
在留資格特定活動（技能実習）」が「技能実習２号」となった。

○ 国別の受入状況

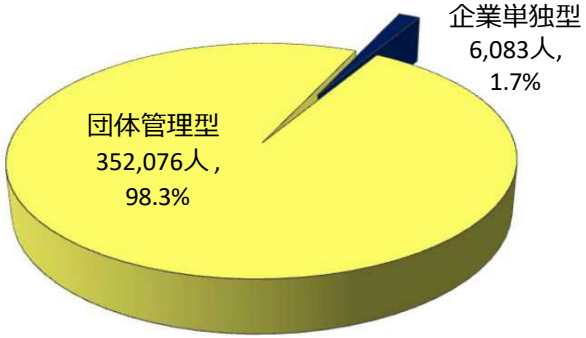
※ 令和４年末 在留資格「技能実習」総在留外国人国籍別構成比（%）



資料：法務省データ

○ タイプ別の受入状況

令和４年末「技能実習」に係る受入形態別総在留者数



資料：法務省データ